



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東 名

上場会社名 大同特殊鋼株式会社
コード番号 5471 URL <http://www.daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋尾 正
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 東 真一郎

TEL 052-963-7501
平成26年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	457,731	3.9	18,977	23.0	20,287	23.1	12,616	14.9
25年3月期	440,428	△10.0	15,425	△51.1	16,475	△48.1	10,983	△51.7

(注) 包括利益 26年3月期 22,608百万円 (24.5%) 25年3月期 18,165百万円 (△28.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.09	—	5.7	3.8	4.1
25年3月期	25.32	—	5.4	3.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 629百万円 25年3月期 547百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	557,522	267,625	41.6	535.28
25年3月期	511,159	245,741	41.5	488.58

(参考) 自己資本 26年3月期 232,153百万円 25年3月期 211,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	28,567	△34,313	△7,633	39,905
25年3月期	33,607	△28,471	△17,356	51,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	1.50	4.50	1,952	17.8	1.0
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	2,169	17.2	1.0
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.50	6.50		17.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	238,500	7.4	10,000	△5.3	11,000	△0.3	6,500	△4.0	14.99
通期	490,000	7.0	24,000	26.5	25,000	23.2	16,000	26.8	36.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	434,487,693 株	25年3月期	434,487,693 株
26年3月期	783,783 株	25年3月期	740,608 株
26年3月期	433,726,492 株	25年3月期	433,763,068 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	282,708	4.3	8,427	22.2	10,455	14.1	7,779	21.5
25年3月期	270,987	△12.5	6,897	△61.2	9,161	△51.8	6,400	△63.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	17.93	—
25年3月期	14.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	395,938	163,113	163,113	163,113	41.2	376.00	376.00	
25年3月期	364,721	151,157	151,157	151,157	41.4	348.41	348.41	

(参考) 自己資本 26年3月期 163,113百万円 25年3月期 151,157百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 補足説明資料	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が底堅く推移したことで鉱工業生産についても持ち直しの動きがみられたことから、回復基調が継続いたしました。特殊鋼の主要需要先である日系自動車生産に関しても、一部新興国需要の伸び悩みはみられたものの国内および米国の好調な販売に牽引され、底堅く推移いたしました。また産業機械関連需要についても前年度後半の在庫調整が完了し回復局面に移行してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、国内需要の回復と円安によって輸出環境が良化したことから前期比173億2百万円増収の4,577億31百万円となりました。また、経常利益につきましてはエネルギー等の輸入コストは増加しましたが、戦略商品拡販などの収益改善効果と円安による為替差益が発生したことから、前期比38億12百万円増益の202億87百万円となり、当期純利益は126億16百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門については、自動車および産業機械向け構造用鋼需要が前年度の在庫調整局面から反転し堅調に推移いたしました。また工具鋼需要に関しても、国内外市場の堅調さと海外拠点における拡販効果によって拡大し、その結果、特殊鋼鋼材の売上数量は前年度を上回りました。

こうした需要環境のもと当社におきましては、需要の回復に柔軟に対応しつつ併せて生産コストの削減にも鋭意取り組んでまいりました。また主力生産拠点である知多工場の製鋼プロセス合理化工事については、昨年11月より新型電炉の稼働を開始し量産体制に移行しております。

その結果、当連結会計年度における特殊鋼鋼材の売上高は、前期比8.7%増加の1,841億円となりました。一方、営業利益については、知多工場の新電炉稼働にともなう立上げコストが発生したことと、円安によるエネルギーコストの拡大影響を受けたことなどから、前期比18億23百万円減益の16億91百万円となりました。

機能材料・磁性材料

ステンレス製品については、産業機械およびHDD向け需要が前年の在庫調整から回復し堅調に推移したことから、前年対比の売上高は増加いたしました。また磁材製品に関しても、FAサーボモーターおよびHDD用磁石の在庫調整が完了したことに加え、電動パワステ用磁石需要が搭載率の上昇等によって拡大した結果、売上高は前年を上回りました。粉末製品に関しても、HEV向け軟磁性粉末など自動車向け需要が堅調だったことから売上高は増加いたしました。一方、高合金製品に関しては、リードフレーム冷延事業からの撤退により売上高は減少いたしました。またチタン製品についても、輸出製品の需要調整等により売上高は前年を下回りました。

その結果、当連結会計年度における機能材料・磁性材料の売上高は、ステンレスおよび磁材製品の需要回復を主因として前期比4.8%増加の1,434億85百万円となり、営業利益についても販売数量の増加と固定費圧縮等のコスト削減効果により、前期比44億55百万円増益の111億4百万円となりました。

自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品については、エネルギー需要の高まりと円安定着によって重電・プラント関連需要が拡大したことから売上高は増加いたしました。鋳鋼・精密鋳造品に関しても、産業機械向け鋳鋼品は低位に留まりましたが、欧州・北米向けターボ関連製品が堅調に推移したことから売上高は増加いたしました。一方、型鍛造製品については、前期の調整局面からは回復傾向にあるものの、ASEAN市場の景気鈍化を受けたトラック需要の低迷があったことから、前期対比の売上高は減少いたしました。エンジンバルブ関連についても前年対比の数量減影響から売上高は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度における自動車部品・産業機械部品の売上高は、前期比4.0%増加の970億1百万円となり、営業利益についても自由鍛造品・ターボ関連製品の売上増加が寄与したことなどから、前期比3億85百万円増益の37億79百万円となりました。

エンジニアリング

エンジニアリング部門については、ASEAN向け工業炉工事など海外案件は順調に拡大しておりますが、前年に関連会社向け磁石製造設備等の大型工事売上が集中していたことから、昨年対比の売上金額は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度におけるエンジニアリングの売上高は、前期比24.6%減少の241億4百万円となりましたが、営業利益については工事案件の内容良化等から、前期比3億63百万円増益の11億25百万円となりました。

流通・サービス

流通・サービス部門については、不動産関係の請負工事案件が増加したこと等から当連結会計年度の売上高は、前期比1.0%増加の90億39百万円となり、営業利益についても前期比1億71百万円増益の12億80百万円となりました。

②次期の見通し

次期の日本経済は、年度明け当初は消費増税駆け込み需要の反動や物価上昇にともなう個人消費の減少によって減速すると思われませんが、各種の景気刺激策や消費の回復によって持ち直していくことが期待されています。また海外景気についても地域差の濃淡はあるものの、緩やかな拡大傾向が続いていくことが予想されております。しかし一方では、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や地政学リスクによる景気下振れ懸念も存在しており、これらの経営環境変化を注視していく必要があると考えております。

特殊鋼の主要需要先である日系自動車需要に関しては、海外市場の拡大によって引き続き成長する見通しですが、現地生産へのシフトや小型化の進展など特殊鋼に対する構造変化に十分留意する必要があると考えております。他方、産業機械関連需要については、国内外の景気回復と円安定着による輸出環境の良化から堅調に推移すると想定しております。

このような経営環境のなか当社グループにおいては、徹底したコスト削減によって収益確保に努めるとともに、知多工場戦略投資効果の早期発現や磁石・ターボ部品・粉末材料といった成長事業の拡大を推進してまいります。

このような状況を踏まえ、次期のセグメントの状況を以下のように想定しております。

特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材については、自動車関連需要は現調化、小型化等の影響は引き続き受けるものの、日系自動車生産の増加を受けて緩やかな成長が続くと考えられます。また、その他の需要分野に関しても、海外需要の拡大と円安定着による輸出環境の良化を背景に堅調に推移すると思われることから、これらの成長機会を捉えるべく海外市場への積極的な拡販に努めてまいります。一方、電力等のエネルギーコストに関しては、円安にともなう輸入コストの増大や電力料金の値上げによって大きく上昇しており、主力工場である知多工場で実施した製鋼プロセス合理化のコスト削減効果の早期発現を目指すとともに、需要家の皆様のご理解を頂きながら販売価格への反映を進めてまいります。

機能材料・磁性材料

ステンレスおよび高合金製品については、設備需要の回復等を背景に引き続き堅調に推移していくと考えられます。磁材製品についても、電動パワステ用磁石など車載向け需要の拡大を積極的に取り込んでいく予定です。チタン製品に関しては、海外市場の不透明感は見受けられますが、医療、IT分野への需要拡大が見込まれることから、これらの分野への拡販に取り組んでまいります。粉末製品に関しては、HEV向けをはじめとする自動車向け製品が引き続き好調に推移することに加え、昨年稼働を開始した新噴霧ラインの戦力化に注力してまいります。

自動車部品・産業機械部品

型鍛造製品については、東南アジア市場の不透明感からトラック、建機向け需要は引き続き弱さがみられますが、自動車需要の拡大を取り込んでいくとともに、新鍛造機の稼働立ち上げと早期戦力化を目指してまいります。また自由鍛造品に関しても、エネルギー関連投資の拡大や円安による輸出環境の好転を見込んでおり、需要の拡大に対応した生産活動と真空誘導溶解炉（VIM）等の設備投資を進めてまいります。ターボ関連製品については、ガソリンエンジンへのターボ搭載率上昇を背景に需要拡大が見込まれており、ステンレスタービンハウジング等の関連製品の増産対応に取り組んでまいります。エンジンバルブについては、海外生産移転等を踏まえおおむね前期並みの売り上げを見込んでおります。

エンジニアリング

国内需要は引き続き低位に推移する見通しですが、中国・東南アジアにおける設備投資が拡大していることから、営業機能の強化と海外市場開拓を推進してまいります。なお次期の売上高に関しては、売上対象工事の縮小にともない、前年対比の売上高は減少すると考えております。

流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、概ね前年並みの需要を見込んでおります。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、原料価格および電力等のエネルギーコスト上昇は見込まれておりますが、自動車・産業機械関連需要の拡大と戦略製品の拡販推進を踏まえて、売上高4,900億円、営業利益240億円、経常利益250億円、当期利益160億円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ463億63百万円増加し5,575億22百万円となりました。総資産の主な増加の内訳と要因は次のとおりです。

- ・「有形固定資産」の増加229億81百万円…主として知多工場における製鋼プロセス合理化のための投資による増加。

- ・「投資有価証券」の増加98億61百万円…主としてその他有価証券の時価評価差額増加による増加。

また、当社グループの当連結会計年度末の少数株主持分を含めた純資産額は、前連結会計年度末に比べ218億84百万円増加し2,676億25百万円となりました。純資産額の主な増加の内訳と要因は次のとおりです。

- ・「利益剰余金」の増加112億89百万円…主として当期純利益126億16百万円の計上による増加。

- ・「その他有価証券評価差額金」の増加61億30百万円…主として保有株式の時価の上昇による増加。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は41.6%となり、前連結会計年度末と比べ0.1ポイント上昇しております。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比117億38百万円減少し、399億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、285億67百万円（前連結会計年度対比50億39百万円の減少）となりました。収入の主な内訳としては、税金等調整前当期純利益209億64百万円、仕入債務の増加99億54百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加118億82百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、343億13百万円（前連結会計年度対比58億42百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出317億48百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、76億33百万円（前連結会計年度対比97億23百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出255億13百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	38.7	41.5	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.5	43.4	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	4.4	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.1	16.1	14.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した利益還元継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上での基準となる配当性向につきましては、連結配当性向15～20%を目安といたします。一方、内部留保資金の用途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期末の剰余金の配当につきましては、第2四半期決算発表時（平成25年10月31日）に公表いたしましたとおり、1株当たり2.5円とし、中間配当の2.5円と合わせて年間配当額を5円とさせて頂く案を、本年6月の定時株主総会にお諮りすることといたしました。なお、次期の配当につきましては、中間期1株につき3円、期末3.5円（通期6.5円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く中長期の事業環境は、市場のグローバル化が進展する中で特殊鋼関連需要についても新興国を中心に拡大を続けていくと考えられますが、同時にユーザーの海外展開や現地調達化の進展、電力等製造コストの上昇など需要構造変化と競争環境激化が加速していくと想定されます。当社グループはこれらの経営環境変化に対応するため、2014年度までを実行期間とする中期経営計画を策定し、その実現に向けて取り組んでまいりました。国内外における需要・競争環境やエネルギー等のコスト構造においてもさまざまな変化が生じておりますが、知多工場への製鋼プロセス合理化工事をはじめとする戦略投資やグローバル・リーディング商品の拡販活動、事業継続性強化のためのBCM (business continuity management) への取組みなど、中期経営戦略上の重点課題については従来通り推進しております。経営戦略の詳細については以下に記載しておりますが、これらへの取組みを通じてグローバル競争激化に備えた「ポートフォリオ改革・生産革新」の実現を目指してまいります。

<大同特殊鋼グループ2014中期計画経営基本方針>

～世界最強の特殊鋼メーカーを目指して～

大競争時代に勝ち残るための
『企業体質強化』と『成長戦略の実現』

<重点課題>

総合特殊鋼メーカーとしての“お客様へのソリューション提供”と“グローバル競争力強化”を通じて『企業体質強化』と『成長戦略の実現』を同時に図り、世界最強の特殊鋼メーカーを目指します。そのための施策として以下の重点課題に取り組んでまいります。

①ベースロード商品の抜本的事業基盤強化

ア. 当社のメイン工場である知多工場（愛知県東海市）製鋼プロセスへの大規模投資を実施し、昨年11月の稼働立ち上げ後、量産体制に移行しております。この投資効果によって歩留向上・省電力を中心とした大幅なコストダウンと更なる品質改善を図り、グローバル市場で勝ち残るための競争力の強化と戦略商品の拡販を推進いたします。

イ. 円安定着にともなう原燃料価格の上昇に加え電力料金の値上げが実行されるなど、当社を取り巻くコスト構造はますます厳しくなると想定されます。当社グループはこれらの経営課題に対処するため、エネルギー単位の削減活動など製造コスト低減活動を全社一丸となって推進し、収益性の確保に努めてまいります。

ウ. 事業活動の継続性、安定性強化のため当社グループでは従来より耐震対策や環境対応投資を実施してまいりましたが、これらの対応に加えて津波等の重大災害を想定したBCM (business continuity management) への取組み強化や、環境保全のための活動にも重点を置いてまいります。

②大同得意商品による中長期成長戦略の実現

ア. 今後も更なる成長が見込まれるアジア市場を中心に、差別化された大同得意商品である“グローバル・リーディング商品”の拡大を進め、成長戦略の実現を図ります。

イ. グローバル・リーディング商品の拡大のため、知多工場への合理化投資の他、渋川工場の溶解能力拡張工事や星崎工場の2次加工コストダウン、自動車用エンジンバルブの現地生産等の施策を進め、QCD競争力の抜本的な改善を図ってまいります。

③次世代成長事業による将来成長分野の拡大

今後の需要拡大が見込まれる次世代成長事業・商品については、更なる品質・技術革新の追求とグローバル生産能力の拡充によって成長戦略を実現してまいります。なかでも世界的な需要拡大が見込まれる磁石事業、ターボ部品事業については、ダイドー電子グループ、大同キャスティングス、インターメタリックスジャパン等の関連会社において生産能力拡大投資や新商品開発等を推進しており、これらの施策による更なる事業成長を目指してまいります。

④グローバルネットワークと海外戦略の展開

海外成長市場への取り組みとして、成長市場であるアジア新興国市場に対し当社グループによるサプライチェーン機能の強化と海外アライアンス提携会社との関係強化を図り、グローバルネットワークの拡充を目指してまいります。

⑤財務体質の強化

上記の事業戦略を通じて収益力の更なる強化と生産効率性の向上を図り、将来にわたる安定的なキャッシュ・フロー創出力を獲得してまいります。そして当社グループの持続的成長力を確保するための経営資源の再投入と財務体質の更なる強化を両立してまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献して行くことだと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,020	40,674
受取手形及び売掛金	87,842	100,719
たな卸資産	94,036	97,746
繰延税金資産	4,338	4,524
その他	4,118	4,594
貸倒引当金	△271	△197
流動資産合計	242,084	248,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,504	156,229
減価償却累計額	△91,262	△94,693
建物及び構築物（純額）	53,242	61,536
機械装置及び運搬具	393,617	416,965
減価償却累計額	△331,560	△339,153
機械装置及び運搬具（純額）	62,056	77,812
土地	37,008	36,925
建設仮勘定	5,888	4,579
その他	21,103	22,235
減価償却累計額	△17,380	△18,188
その他（純額）	3,723	4,046
有形固定資産合計	161,919	184,900
無形固定資産		
のれん	210	163
その他	3,954	5,761
無形固定資産合計	4,165	5,925
投資その他の資産		
投資有価証券	71,787	81,649
繰延税金資産	906	866
退職給付に係る資産	—	28,785
その他	30,438	7,484
貸倒引当金	△143	△150
投資その他の資産合計	102,989	118,634
固定資産合計	269,074	309,460
資産合計	511,159	557,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,233	76,895
短期借入金	42,006	41,876
1年内償還予定の社債	10,100	—
未払法人税等	1,761	3,507
賞与引当金	5,803	6,066
役員賞与引当金	215	257
その他	17,881	27,857
流動負債合計	144,001	156,460
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	63,430	70,692
繰延税金負債	13,268	18,667
再評価に係る繰延税金負債	1,396	1,396
退職給付引当金	6,865	—
役員退職慰労引当金	942	934
退職給付に係る負債	—	7,312
その他	5,512	4,432
固定負債合計	121,416	133,437
負債合計	265,418	289,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,542	28,542
利益剰余金	134,789	146,079
自己株式	△347	△370
株主資本合計	200,157	211,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,512	16,642
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	1,654	1,654
為替換算調整勘定	△403	1,228
退職給付に係る調整累計額	—	1,203
その他の包括利益累計額合計	11,764	20,729
少数株主持分	33,819	35,472
純資産合計	245,741	267,625
負債純資産合計	511,159	557,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	440,428	457,731
売上原価	377,793	390,387
売上総利益	62,634	67,344
販売費及び一般管理費	47,208	48,366
営業利益	15,425	18,977
営業外収益		
受取利息	129	151
受取配当金	1,564	1,716
持分法による投資利益	547	629
投資不動産賃貸料	547	547
為替差益	966	967
その他	1,005	977
営業外収益合計	4,760	4,989
営業外費用		
支払利息	2,056	1,839
固定資産除却損	850	844
その他	804	994
営業外費用合計	3,711	3,678
経常利益	16,475	20,287
特別利益		
固定資産売却益	1,538	857
投資有価証券売却益	249	138
保険差益	890	—
その他	26	75
特別利益合計	2,704	1,071
特別損失		
たな卸資産廃棄損	—	121
減損損失	55	108
投資有価証券評価損	403	80
固定資産除却損	81	73
その他	152	9
特別損失合計	694	394
税金等調整前当期純利益	18,485	20,964
法人税、住民税及び事業税	3,710	5,122
法人税等調整額	2,140	1,308
法人税等合計	5,850	6,431
少数株主損益調整前当期純利益	12,635	14,533
少数株主利益	1,651	1,917
当期純利益	10,983	12,616

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,635	14,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,098	6,146
繰延ヘッジ損益	9	△0
為替換算調整勘定	1,393	1,844
持分法適用会社に対する持分相当額	29	85
その他の包括利益合計	5,530	8,074
包括利益	18,165	22,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,317	20,430
少数株主に係る包括利益	1,848	2,177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,542	126,843	△335	192,223
当期変動額					
剰余金の配当			△3,037		△3,037
当期純利益			10,983		10,983
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△0		2	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	7,946	△11	7,934
当期末残高	37,172	28,542	134,789	△347	200,157

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,456	△6	1,654	△1,673	－	6,430	32,858	231,512
当期変動額								
剰余金の配当								△3,037
当期純利益								10,983
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,055	7	－	1,270	－	5,333	960	6,294
当期変動額合計	4,055	7	－	1,270	－	5,333	960	14,228
当期末残高	10,512	1	1,654	△403	－	11,764	33,819	245,741

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,542	134,789	△347	200,157
当期変動額					
剰余金の配当			△1,735		△1,735
当期純利益			12,616		12,616
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動			408		408
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	11,289	△23	11,265
当期末残高	37,172	28,542	146,079	△370	211,423

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,512	1	1,654	△403	－	11,764	33,819	245,741
当期変動額								
剰余金の配当								△1,735
当期純利益								12,616
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								1
連結範囲の変動				△52		△52		355
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,130	△0	－	1,684	1,203	9,017	1,652	10,670
当期変動額合計	6,130	△0	－	1,632	1,203	8,965	1,652	21,884
当期末残高	16,642	0	1,654	1,228	1,203	20,729	35,472	267,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,485	20,964
減価償却費	19,229	20,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△265	△69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△956	255
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57	41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	144
受取利息及び受取配当金	△1,694	△1,867
支払利息	2,056	1,839
為替差損益 (△は益)	△770	△377
持分法による投資損益 (△は益)	△547	△629
投資有価証券売却損益 (△は益)	△248	△131
投資有価証券評価損益 (△は益)	403	80
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,513	△826
有形固定資産除却損	1,150	965
売上債権の増減額 (△は増加)	17,821	△11,882
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△658	△2,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,948	9,954
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△3,973
その他	△5,917	△570
小計	37,610	31,623
利息及び配当金の受取額	1,668	2,077
利息の支払額	△2,091	△1,936
法人税等の支払額	△3,579	△3,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,607	28,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△541	△344
定期預金の払戻による収入	393	24
有形固定資産の取得による支出	△24,200	△31,748
有形固定資産の売却による収入	2,748	1,533
投資有価証券の取得による支出	△3,967	△1,626
投資有価証券の売却による収入	369	220
貸付けによる支出	△1,506	△178
貸付金の回収による収入	763	269
その他	△2,529	△2,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,471	△34,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,598	5,451
長期借入れによる収入	22,648	25,941
長期借入金の返済による支出	△24,959	△25,513
社債の償還による支出	△800	△10,100
配当金の支払額	△3,030	△1,740
少数株主への配当金の支払額	△910	△524
その他	293	△1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,356	△7,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,141	609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,079	△12,769
現金及び現金同等物の期首残高	61,956	51,643
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,031
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	766	—
現金及び現金同等物の期末残高	51,643	39,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が28,785百万円、退職給付に係る負債が7,312百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が1,203百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた208百万円は、「減損損失」55百万円、「その他」152百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の5つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	169,379	136,852	93,293	31,957	8,945	440,428	—	440,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,322	15,907	28,575	1,794	10,275	119,874	△119,874	—
計	232,701	152,759	121,868	33,751	19,221	560,303	△119,874	440,428
セグメント利益	3,514	6,648	3,394	762	1,109	15,428	△2	15,425
セグメント資産	180,717	162,412	105,028	15,473	18,776	482,408	28,751	511,159
その他の項目								
減価償却費	6,141	6,266	5,574	289	957	19,229	—	19,229
持分法適用会社への 投資額	3,771	4,498	330	78	—	8,678	260	8,939
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,923	9,438	6,301	483	643	26,791	—	26,791

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	184,100	143,485	97,001	24,104	9,039	457,731	—	457,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,649	15,882	26,774	7,875	9,817	127,000	△127,000	—
計	250,749	159,367	123,776	31,980	18,856	584,731	△127,000	457,731
セグメント利益	1,691	11,104	3,779	1,125	1,280	18,980	△3	18,977
セグメント資産	202,070	170,015	111,852	17,328	18,365	519,631	37,890	557,522
その他の項目								
減価償却費	6,727	6,727	5,427	233	936	20,052	—	20,052
持分法適用会社への 投資額	4,087	4,724	371	88	—	9,271	297	9,568
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	22,260	11,490	9,439	230	982	44,404	—	44,404

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	488円58銭	535円28銭
1株当たり当期純利益金額	25円32銭	29円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産額が、2円77銭増加しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,983	12,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,983	12,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,763	433,726

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	245,741	267,625
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	33,819	35,472
(うち少数株主持分)(百万円)	(33,819)	(35,472)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	211,921	232,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	433,747	433,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足説明資料

平成26年4月30日
大同特殊鋼株式会社

平成26年3月期 決算発表

連 結

(1) 年間のセグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	当期	(前期差)	
	26年3月期	増減額	増減率
特殊鋼鋼材	184,100	14,720	8.7
機能材料・磁性材料	143,485	6,633	4.8
自動車・産業機械部品	97,001	3,708	4.0
エッセニアリンク	24,104	-7,852	-24.6
流通・サービス	9,039	93	1.0
計	457,731	17,302	3.9

(2) 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	当期	(前期差)	
	26年3月期	増減額	増減率
売上高	457,731	17,302	3.9
営業利益	18,977	3,551	23.0
営業外収益	4,989	228	—
営業外費用	3,678	-32	—
経常利益	20,287	3,812	23.1
特別利益	1,071	-1,633	—
特別損失	394	-300	—
税引前純利益	20,964	2,479	—
法人税等	6,431	580	—
少数株主利益	1,917	265	—
当期純利益	12,616	1,633	14.9

(3) 当期の経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円) (参考：原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額	前期 25年3月期	当期 26年3月期
1. 販売数量増加	65	1. 原燃料等市況	70		
2. 販売価格是正	34	2. 固定費の増加	15	H2建値 (千円/t)	22.7
3. 内容構成差他	14			ニッケル(LME) (\$/lb)	7.69
4. 変動費改善	8			モリブデン(MD) (\$/lb)	12.0
5. 営業外損益	2				
計(a)	123	計(b)	85		
		差引(a)-(b)	38		

(4) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 25年3月末	当期 26年3月末	増減	科目	前期 25年3月末	当期 26年3月末	増減
流動資産	242,084	248,061	5,977	負債	265,418	289,897	24,479
現金	52,020	40,674	-11,346	営業債務	66,233	76,895	10,662
営業債権	87,842	100,719	12,876	有利子負債	146,999	143,085	-3,914
たな卸資産	94,036	97,746	3,710	その他	52,184	69,916	17,731
その他	8,185	8,921	736				
固定資産	269,074	309,460	40,385	純資産	245,741	267,625	21,884
有形固定資産	161,919	184,900	22,981	株主資本	200,157	211,423	11,265
無形固定資産	4,165	5,925	1,759	その他の包括利益 累計額	11,764	20,729	8,965
投資その他の資産	102,989	118,634	15,645	少数株主持分	33,819	35,472	1,652
資産合計	511,159	557,522	46,363	負債純資産合計	511,159	557,522	46,363

(5) 予想セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)		
	27年3月期	増減額	増減率
特殊鋼鋼材	196,200	12,099	6.6
機能材料・磁性材料	156,600	13,114	9.1
自動車・産業機械部品	104,500	7,498	7.7
エンジニアリング	23,300	-804	-3.3
流通・サービス	9,400	360	4.0
計	490,000	32,268	7.0

(6) 業績予想

(単位：百万円、%)

	予想 (前期差)		
	27年3月期	増減額	増減率
売上高	490,000	32,268	7.0
営業利益	24,000	5,022	26.5
経常利益	25,000	4,712	23.2
当期純利益	16,000	3,383	26.8

(7) 予想経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

(参考：原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売数量増加	66	1. 原燃料等市況	82
2. 販売価格是正	50	2. 固定費の増加	21
3. 内容構成差他	1	3. 営業外損益	3
4. 変動費改善	36		
計 (a)	153	計 (b)	106
		差引 (a) - (b)	47

	当期 26年3月期	予想 27年3月期
H2 建値 (千円/t)	28.8	27.0
ニッケル(LME) (\$/1b)	6.51	6.80
モリブデン(MD) (\$/1b)	10.0	11.0

(8) 設備投資額 (計画ベース) および減価償却費

(単位：百万円)

	前期	当期	(前期差)	予想	(前期差)
	25年3月期	26年3月期	増減額	27年3月期	増減額
設備投資額	25,400	26,400	1,000	21,400	-5,000
減価償却費	19,229	20,052	823	22,200	2,148

(参考) 業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想
	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
売上高	472,062	489,154	440,428	457,731	490,000
営業利益	32,730	31,533	15,425	18,977	24,000
経常利益	31,726	31,762	16,475	20,287	25,000
当期純利益	23,003	22,717	10,983	12,616	16,000